

提言

人口減少社会における日本の針路 ～産業政策における兵庫・神戸モデルの構築～

平成 24 年 2 月

社団法人 神戸経済同友会

序文

わが国が直面している時代の潮流を大きく捉えるならば、「グローバリゼーションの進展」と「人口減少社会の到来」の2つが挙げられます。

最初の「グローバリゼーションの進展」には「光」と「陰」の両面が顕在化しています。中国・インドをはじめとした新興国の急速な発展、即ち、アジアの時代の到来は、地球規模での最適生産体制の追求で生まれてきた「光」の側面でしょう。一方、リーマンショックや足元の欧州債務危機の問題はグローバリゼーションの「陰」の側面の顕在化であると言えるのではないのでしょうか。

米国での住宅バブルに端を発するリーマンショックは、金融工学の過信から生まれた虚構の崩壊であり、欧州債務危機は、財政統合なき通貨統合というユーロ経済圏の実現の結果であるとも言えると思います。こうした危機が世界規模で拡散し、世界中がその影響を被る時代であることもグローバル化故の負の側面であると言えます。しかし、グローバリズムはもはや後戻りできるものではなく、「負」の側面も人類の叡智を結集して克服しなければならず、また、必ずや克服できると信じております。

一方で、「人口減少社会の到来」は、これまで人類が直面したことのないものであり、わが国は、その未知なる世界を先陣を切って体験しようとしています。人口減少に伴う内需の縮小により、経済の停滞と税収の減少を招くとともに、高齢化の進展により、医療費・年金等の社会保障費は年々増大します。税と社会保障の関係は悪化し、このまま放置すれば早晩わが国は財政破綻を招くことになりましょう。また、都市と地域の格差は拡大し、コミュニティのあり様についても変貌を余儀なくさしましょう。このように、人口減少社会の到来は、私たちを取り巻く全ての環境に大きな影響を与え、新たな価値観の構築を求めてきております。

わが国は、世界共通の課題としての「グローバリゼーション」への適応と、取り分けわが国に課せられた課題である「人口減少社会」への対応という双方への適応が求められております。

こうした中、我々は経済人という立場から産業政策にスポットを当て、先駆的な適応モデルとして「兵庫・神戸モデル」の構築を模索しました。

一つは、国内に拠点・雇用を維持しつつ、成長著しいアジアなどの海外需要を取り込むため、高度技術に裏づけされた「Only One」、「No.1」、「Made in Japan」製品の開発を主体に、海外販路開拓を含めた、企業支援プラットフォームの構築について提言を取りまとめました。

次に、神戸がいち早く海外に目を向け発展してきたという国際都市としての特性を活かし、外国資本を呼び込み、地域経済を活性化させるための施策について取りまとめました。併せて国際感覚豊かなクリエイティブな人材の集積を図るための施策について取りまとめました。そして、このモデルが、これからの社会に新たな方向性を示す指針となれば幸いです。

最後に、この提言を取りまとめるにあたり、長期間にわたり熱心に討議を尽くされた中尾委員長、鮑副委員長をはじめ、委員各位、特別委員としてご指導いただいた村山、林両先生、そして、ワーキング・グループの皆さんのご協力とご努力に対して改めて心から感謝と敬意を表す次第であります。

平成24年2月

社団法人 神戸経済同友会
代表幹事 花岡 正浩
代表幹事 尾山 基

目次

1. はじめに

2. 兵庫県・神戸市の現状

- (1)兵庫県・神戸市の人口推移
- (2)兵庫県・神戸市の経済状況
- (3)兵庫県下の外資系企業の状況

3. 政策提言

(1)企業支援の包括的なプラットフォームの構築を！

- ①製品開発ならびに販路開拓の支援のための産・官・学連携による
中枢的支援機能の構築
- ②支援プラットフォームへの財源などの経営資源の投入
- ③コーディネーター機能の充実
- ④農業・食品産業等の支援機能の拡充

(2)神戸湾岸エリアに法人税減免の「外資保税地域」の創設を！

(3)国際感覚豊かな人材の集積を！

- ①外国人留学生の兵庫・神戸への定着策の拡充
- ②国際ビジネス感覚のある人材の育成
～中学生・高校生への国際ビジネス感覚の触発～

4. おわりに

1. はじめに

2005年、日本社会は歴史的な転換点に立った。少子化の進行による本格的な人口減少社会の到来である。厚生労働省の人口動態統計では、1899年の統計開始以降初めて、人口が自然減に転じている。2005年10月1日現在の総人口は、127,768千人と前年を約22千人下回っている。さらに、国立社会保障・人口問題研究所が2012年1月に公表した「日本の将来推計人口」によれば、今後、出生率と死亡率が予測の中位で推移した場合、総人口は2025年に120,659千人、2040年には107,276千人、2060年には86,737千人になると推計されており、日本社会は今後、大規模な人口減少に直面することが見込まれる。

表1 総人口、年齢3区分別人口及び年齢構造係数：出生中位(死亡中位)推計

年次	人 口 (千人)				割 合 (%)		
	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
2010	128,057	16,839	81,735	29,484	13.1	63.8	23.0
2015	126,597	15,827	76,818	33,952	12.5	60.7	26.8
2020	124,100	14,568	73,408	36,124	11.7	59.2	29.1
2025	120,659	13,240	70,845	36,573	11.0	58.7	30.3
2030	116,618	12,039	67,730	36,849	10.3	58.1	31.6
2035	112,124	11,287	63,430	37,407	10.1	56.6	33.4
2040	107,276	10,732	57,866	38,678	10.0	53.9	36.1
2045	102,210	10,116	53,531	38,564	9.9	52.4	37.7
2050	97,076	9,387	50,013	37,676	9.7	51.5	38.8
2055	91,933	8,614	47,063	36,257	9.4	51.2	39.4
2060	86,737	7,912	44,183	34,642	9.1	50.9	39.9

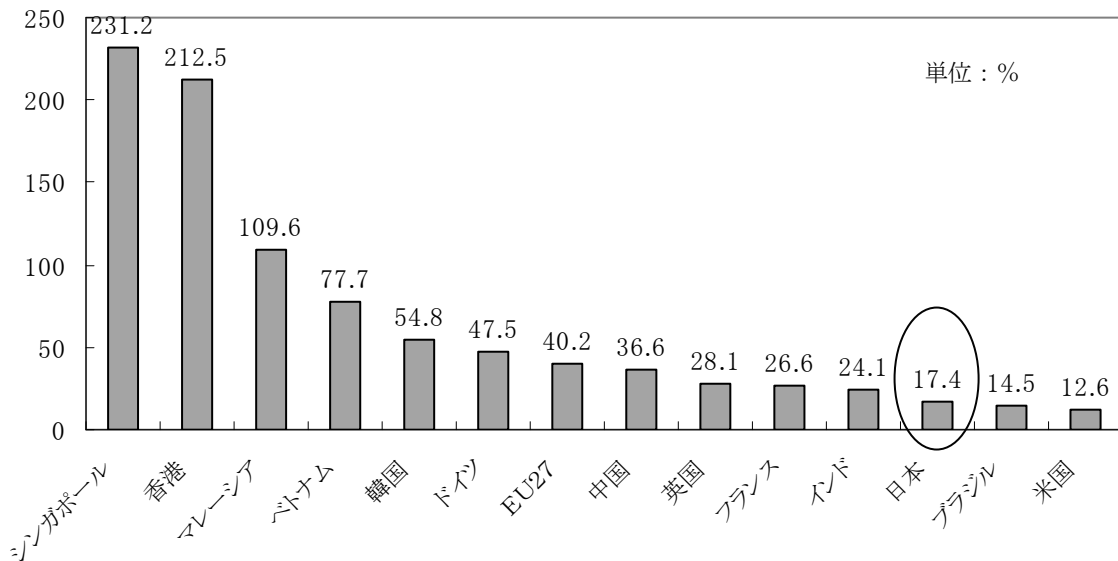
出典：日本の将来推計人口（2012年1月推計）

各年10月1日現在人口。2010年は、総務省統計局『平成22年国勢調査による基準人口』（国籍・年齢「不詳人口」をあん分補正した人口）による。

戦争や国家体制の変動を除けば、人口減少という現象は、世界の主要国において殆ど例がなく、先進国の中ではドイツが日本と同様に人口減少社会を迎えているが、明確な政策的対応は為されていない。わが国は、近代国家が経験したことがない社会の構造変化に対して、自らがその先頭に立って対応策を考えざるを得ない状況にある。少子化による急激な人口減少が日本社会にもたらす変化のうち、大きな影響があると考えられるものは以下の三つである。

第一に、国内経済の縮小である。図1は、各国の国内総生産に対する輸出額の比率を示している。2008年時点で、日本の国内総生産に対する輸出額の比率は17.4%に過ぎず、これはアメリカの12.6%よりも高いが、EUの40.2%、中国の36.6%と比較しても非常に低いなど、諸外国の中でも低い方に属しており、日本経済は内需に依存した構造にあると言える。したがって、人口減少により国内需要が減少すれば、必然、日本経済も大幅な縮小に直面せざるを得ないのである。

図1 各国の国内総生産に対する輸出額の割合（2008年）



出典：経済産業省「産業構造ビジョン（概要）」2010年5月

第二に、社会保障財政の悪化である。少子高齢化が進行すれば、年金の受け取り手であり医療需要も多い高齢層が増加し、一方で、年金や健康保険財政の支え手である勤労層は減少する。保険料収入が減少すれば、増加する給付費を支えるために、保険料率の上昇に加えて一般会計からの追加支出も増加せざるを得ない。既に、平成23年度予算では、社会保障給付費には、一般会計から社会保障関係費として「年金」に約10.4兆円、「医療」に約8.4兆円が投入されている。これに対して税収は約40.9兆円に過ぎず、抜本的な制度改革と給付削減も含めた社会保障と税の一体改革は喫緊の課題と言える。

第三に、地域社会間での過疎と集住の二極化である。過疎地域あるいは経済的停滞により脆弱化した地方都市から流出した人口は、新たな生活の場を求めて核となる地方都市や首都圏に集積するものと見られ、人口減少は地域間の「均衡ある縮小」を引き起こすのではなく、過疎地域の過疎化は一層早い速度で進行し、従来からの人口集積地域では更なる集住が進むという、人口集積における地域間の格差拡大を助長するであろう。

このように、人口減少は、生活環境、経済活動、社会制度など、あらゆる面で我々に大きな変化を迫ることになる。こうした大きな社会構造の変化予測を前に、神戸経済同友会は、「人口減少社会における日本の針路～産業政策における兵庫・神戸モデルの構築～」と題して、今後の産業政策のあり方を対象とした提言を取りまとめることとした。

兵庫・神戸の産業政策に関わる各位におかれては、本提言にご理解をいただき、兵庫・神戸の産業政策の進展にご尽力をお願いする次第である。

2. 兵庫県・神戸市の現状

最初に、兵庫県、神戸市の人口動態や経済活動の現状を踏まえた状況を概観する。

(1) 兵庫県・神戸市の人口推移

はじめに、兵庫県、神戸市の人口推移について概観する。表 2 では、兵庫県と神戸市の年齢階級別の人口及び外国人数の推移を示している。

表2 兵庫県・神戸市の年齢階級別人口及び外国人数の推移

単位: 歳、人、%

兵庫県	1990年		1995年		2000年		2005年		2010年	
	人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合
合計	5,405,040	100	5,401,877	100	5,550,574	100	5,590,601	100	5,588,133	100
うち外国人	—	—	80,433	1.5	82,861	1.5	85,943	1.4	79,040	1.4
0～14	991,045	18	880,094	16	830,112	15	793,885	14	759,277	14
15～64	3,752,880	69	3,755,500	70	3,776,483	68	3,667,475	66	3,515,442	63
65～	642,401	12	763,752	14	939,950	17	1,108,564	20	1,281,486	23
うち75～	263,069	5	296,660	6	376,555	7	491,615	9	600,323	11

神戸市	1990年		1995年		2000年		2005年		2010年	
	人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合
合計	1,477,410	100	1,423,792	100	1,493,398	100	1,525,393	100	1,544,200	100
うち外国人	—	—	33,769	2.4	35,597	2.4	36,598	2.4	34,037	2.2
0～14	256,836	17	223,364	16	206,703	14	199,608	13	194,963	13
15～64	1,040,394	70	1,006,496	71	1,033,013	69	1,015,642	67	980,959	64
65～	166,973	11	192,703	14	252,427	17	305,301	20	354,218	23
うち75～	67,916	5	71,119	5	96,727	6	132,153	9	165,736	11

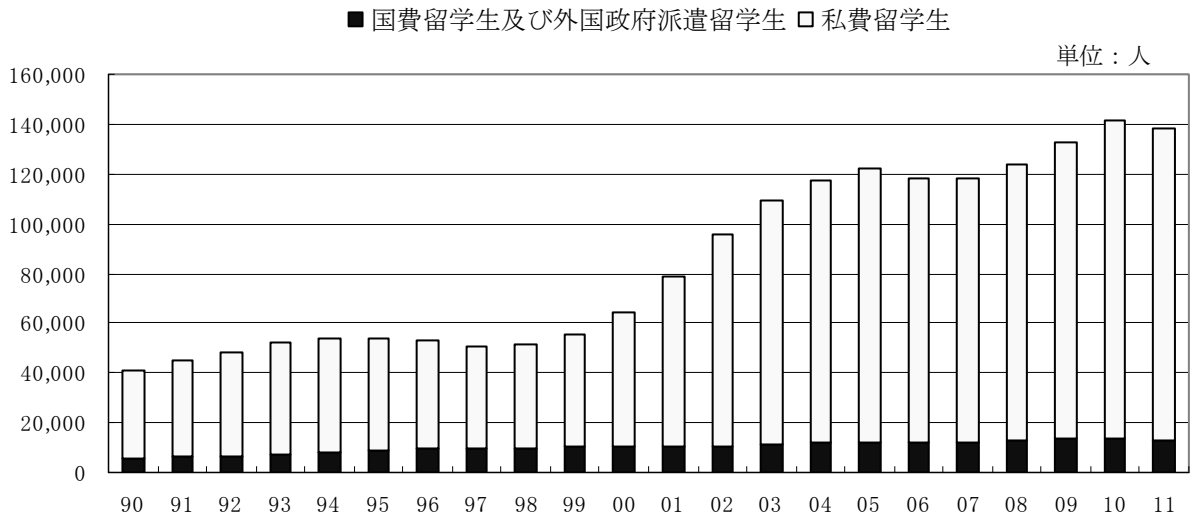
出典: 「国勢調査」(総務省)(合計には年齢不詳を含む)

兵庫県の人口は 2005 年までは概ね増加傾向にあったが、2005 年から 2010 年にかけては若干の減少となった。高齢化は確実に進展しており、この 20 年で 65 歳以上の人口は 2.0 倍、75 歳以上は 2.3 倍に増えている。一方で、15 歳未満の人口は 2 割超の減少であり、勤労層も減少に転じている。今後は少子高齢化による人口減少がさらに進むことが懸念される。

神戸市の人口推移を見ると、阪神・淡路大震災による一時的減少が見られるものの、今も増加傾向が続いている。高齢化は兵庫県全体よりもやや早いペースであり、この 20 年で 65 歳以上の人口は 2.1 倍、75 歳以上は 2.4 倍に増えている。勤労層の減少も兵庫県と同様に進行しており、少子高齢化の進展が窺える。

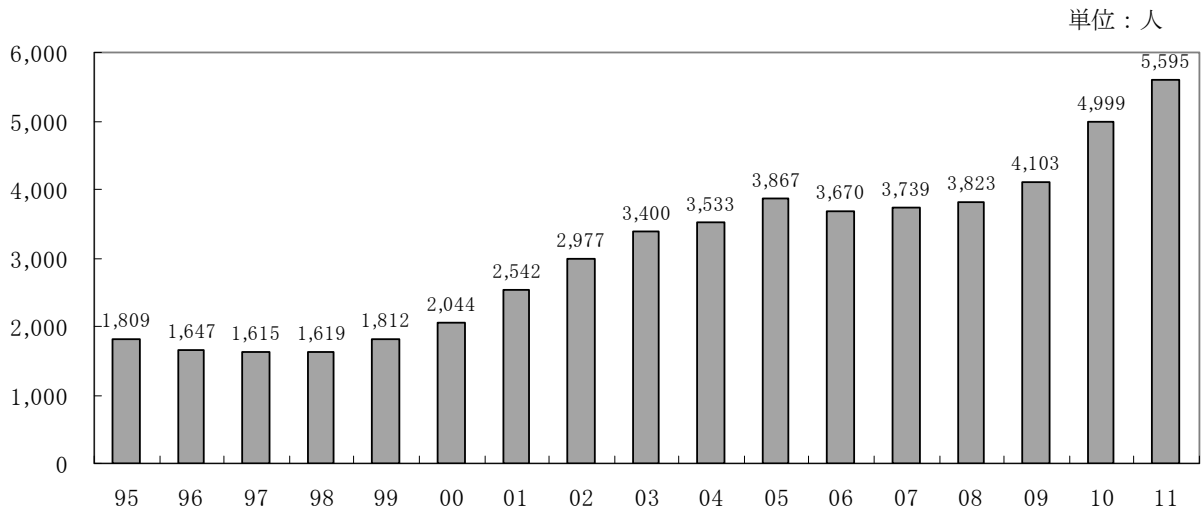
兵庫・神戸の特色であるダイバーシティを考慮して、外国人の動静を見ると、直近の外国人の人口は減少に転じており、域内への外国人の定住は進んでいないことが窺える。一方で、将来の定住外国人の予備軍的存在として捉えることができる留学生の数は、日本全体で見ると、図 2 で見られるように私費留学生を中心として大幅に増加の傾向にあり、兵庫県についても、図 3 で見られるように、外国人留学生数は近年増加傾向にある。

図2 大学・専門学校等における外国人留学生在籍者数（全国）



出典：独立行政法人日本学生支援機構「平成 23 年度外国人留学生在籍状況調査結果」

図3 兵庫県での外国人留學生数推移



出典：兵庫地域留學生交流推進会議「兵庫県内外国人留學生在籍状況調べ」

以上のとおり、兵庫県、神戸市でも、少子高齢化は急速に進展しており、域内の外国人の数も減少し始めている。地域経済の活性化等、目指す姿へのアプローチとしては、雇用の確保など人口の減少を食い止める努力に加えて、外国人の積極的な取り込み、すなわち在留資格を有する外国人の雇用と共に、増加基調にある留學生の域内への定着に向けた取り組みが必要であると思われる。

(2)兵庫県・神戸市の経済状況

兵庫県と神戸市の経済状況について、産業別名目総生産の推移に基づき概観する。以下の図は兵庫県と神戸市の産業別名目総生産の推移を示している。

図4 兵庫県の産業別名目県内総生産の推移

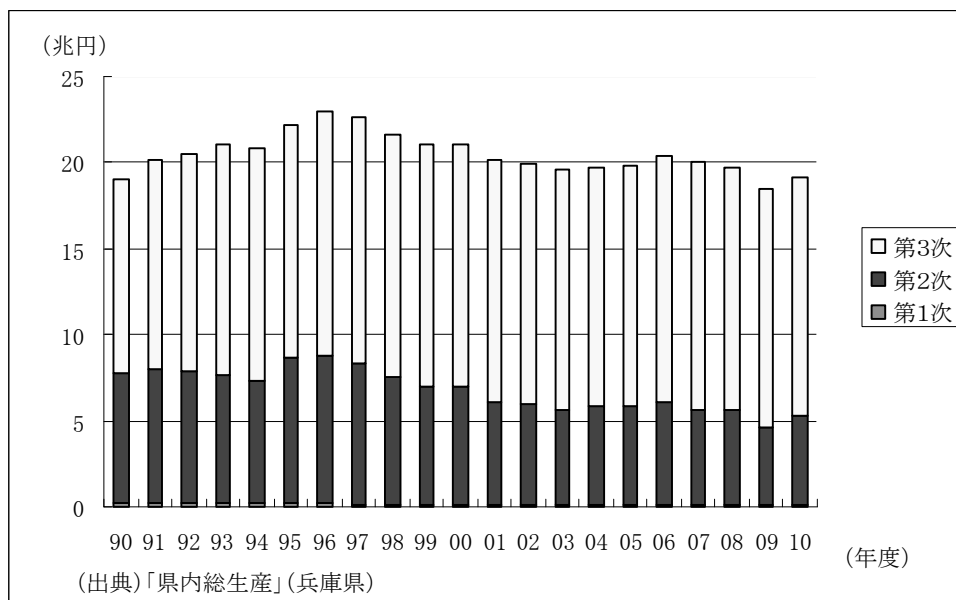
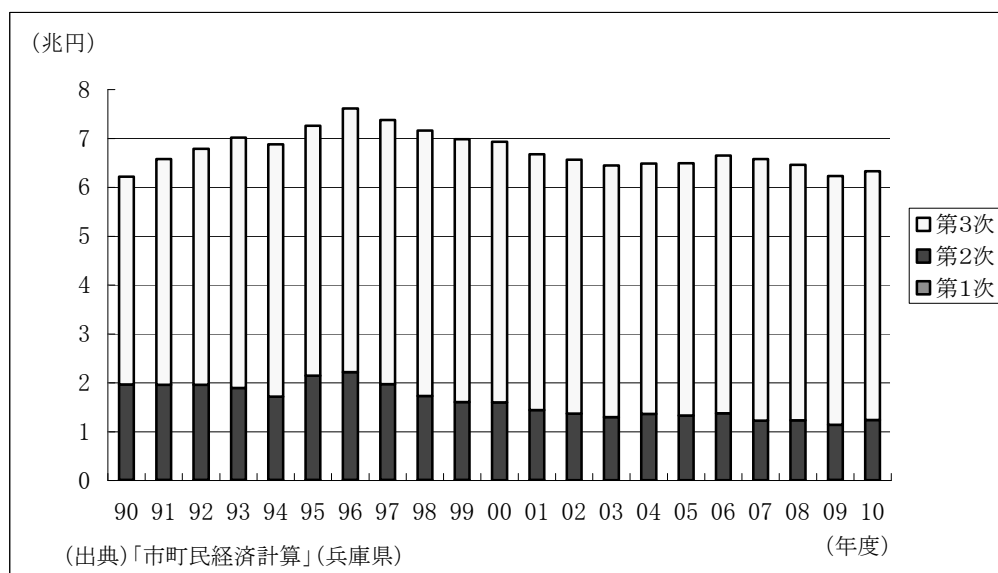


図5 神戸市の産業別名目市内総生産の推移



1995年に阪神・淡路大震災が発生した直後、復興需要による一時的な生産水準の上昇が確認されるが、その後は、復興特需の終焉や全国的な景気低迷により足踏

み状態が続き、2002 年度以降は、概ね全国の景気動向に沿った動きとなっている様子が兵庫県と神戸市の双方で確認できる。また、第二次産業のウェイトが減少傾向にあり、第三次産業化が進んでいる。

兵庫・神戸の産業構造の特徴は、機械、鉄鋼、電機等の大企業を頂点とするサプライチェーンの存在であり、その存在は、域内の経済活動に大きく貢献している。しかし、グローバル経済の進展とともに、これら大企業が海外生産にシフトすれば、兵庫・神戸の経済活動への影響は小さくない。更に、大企業を主たる顧客とする中堅・中小企業が、大企業と共に海外生産にシフトすることになれば、兵庫・神戸の経済活動への影響は一層大きくなる。兵庫・神戸の産業政策としては、産業の空洞化を回避しつつ、域内で経営努力を続ける企業の競争力をいかに高めて外需を獲得するかに重点を置くべきであると考えられる。

(3) 兵庫県下の外資系企業の状況

兵庫・神戸の企業が、地元での経済活動を縮小し、国際競争力維持のため海外進出を活発化すれば、域内の雇用と税収は減少する。それを埋め合わせるには域外から域内への新たな経済活動の取り込みを図る必要がある。中でも、海外からの投資受け入れの促進は、良好な港湾を持ち、海外との交流を通じて発展してきた歴史があり、外国人学校、病院など外国人を受け入れるインフラが整っている兵庫・神戸には最も適した施策と思われる。

表 3 によると、日本は諸外国と比較して国内総生産に対する対内直接投資額の比率が非常に低い状況が続いている。経済産業省の「平成 20 年度対日直接投資に関する外資系企業の意識調査報告書」によると、外資系企業が日本のビジネス環境における阻害要因として挙げているのは、多い順に、1) ビジネスコストの高さ、2) 製品に対するユーザーの要求水準の高さ、3) 人材確保の難しさ、4) 日本市場の閉鎖性・特殊性、5) 規制・許認可の厳しさ、6) 行政手続きの煩雑さ等である。

また、表 4 は、外資系企業立地の動向を示している。これによれば、2010 年の兵庫県内の外資系企業数は 81 社である。これは東京 (2,346 社)、神奈川 (267 社)、大阪 (120 社)、に次いで日本国内では四番目に大きい数字だが、外資系企業はまだ希少な存在であり、海外からの投資誘致が十分に進んでいるとは言えない。今後は、海外からの投資誘致に本格的に取り組むべきではないだろうか。

表3 各国の国内総生産に対する対内直接投資額比率

国（地域）	国内総生産に占める対内直接投資額比率(%)				
	1995	2000	2005	2009	2010
日本	0	0.18	0.07	0.24	
インド	0.58	0.77	0.91	2.63	1.4
インドネシア	2.15		2.92	0.9	1.88
韓国	0.34	1.74	0.75	0.27	
シンガポール	13.74	17.48	12.33	8.33	17.35
タイ	1.23	2.74	4.56	1.89	1.98
中国	4.74	3.22	5.13	2.25	3.18
トルコ	0.52	0.37	2.08	1.37	1.26
フィリピン	1.99	2.76	1.8	1.17	0.86
香港		36.62	18.91	25.04	30.7
マレーシア	4.7	4.04	2.878	0.72	
アメリカ合衆国	0.78	3.23	0.89	1.14	1.63
メキシコ	3.33	3.12	2.85	1.75	1.81
チリ	4.14	6.46	5.91	8	7.42
ブラジル	0.63	5.08	1.71	1.63	2.32
イギリス	1.88	8.27	7.78	3.36	2.09
イタリア	0.43	1.2	1.1	0.79	0.47
オランダ	2.91	16.38	7.41	4.44	
ギリシャ	0.8	0.85	0.27	0.74	0.74
スイス	1.32	7.91		5.71	1.05
スウェーデン	5.89	9.66	3.27	2.69	1.27
ドイツ	0.48	11.13	1.68	1.18	1.41
フランス	1.51	3.19	3.98	1.34	1.32
ロシア	0.66	1.5	1.68	2.93	2.82
オーストラリア	3.15	3.41		2.8	2.48
ニュージーランド	5.35	7.19	1.38		0.42

出典：(財)国際貿易投資研究所 国際比較統計

表4 外資系企業立地の都道府県別動向（外資系企業本社数）

	単位：社					
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
東京	2,591	2,474	2,452	2,356	2,330	2,346
神奈川	296	274	282	276	275	267
大阪	160	146	146	143	126	120
兵庫	82	82	83	82	77	81
千葉	61	54	58	53	58	48
その他	310	280	290	252	233	236
計	3,500	3,310	3,311	3,099	3,099	3,098

出典：「外資系企業要覧 2006, 2007, 2008, 2009, 2010, 2011」（東洋経済新報社）

3. 政策提言

少子高齢化によって国内市場の拡大が見通せない中、兵庫・神戸の企業がビジネスの拡大、ひいては雇用・収益の確保を目指すには、兵庫・神戸に居ながら海外市場を取り込むことが重要となってくる。神戸経済同友会では、兵庫・神戸の活力ある地域社会の構築に向けて有効と思われる産業政策のアイデア、意見をとりまとめ、兵庫県、神戸市をはじめ関係諸機関各位に「産業政策における兵庫・神戸モデル」として、以下の通り提言する。

(1)企業支援の包括的なプラットフォームの構築を！

内需が減少する中、県内地域経済の成長維持のためには、成長著しい新興国を中心に海外の需要を取り込むことが求められる。その為には、現地進出あるいは輸出という二つの手法があるが、我々としては、国内での拠点を維持し、雇用を確保しつつ、海外需要の取り込みを目指し、内需産業を含めた地域経済の成長維持を図ることを主眼としたい。その為には、例えば、製造業においては、コスト競争を余儀なくされる製品ではなく、高度な技術と安全・安心に裏打ちされた高付加価値製品、即ち、新興国企業の追随を許さない「Only One」、「No.1」、「Made in Japan」の製品を開発することが求められる。

現在、兵庫・神戸において、こうした企業支援に関しては、「兵庫工業会」、「新産業創造研究機構」（以下 NIRO）、「兵庫ものづくり支援センター」をはじめとする県内の各種団体・機関がそれぞれ積極的に実施している（P12 表 5 参照）。また、直近では、「兵庫イノベーション集積協議会」が発足し、技術開発・製品開発から企業間マッチングまでの支援を展開する体制作りが始まっている。

既に、こうした企業支援活動における実例として、より広範囲に実績を挙げている「首都圏産業活性化協会」（以下 TAMA 協会）がある。兵庫・神戸においても、支援体制の更なる強化に向けて、産・官・学が連携する中枢的支援機能の構築と、財源を含めた資源の集中投入による支援体制の強化・拡充が求められている。「兵庫イノベーション集積協議会」および「TAMA 協会」の概要については、P14,P15 の表 6 に示している。

こうしたことから、兵庫・神戸の企業支援組織については、以下の 4 点を重点として、企業支援の包括的なプラットフォームの構築を目指すことが望ましいと考える。プラットフォームのイメージについては、P13 の図 6 に示している。

①製品開発ならびに販路開拓の支援のための産・官・学連携による中枢的支援機能の構築

高付加価値製品の自社開発・販路開拓に取り組む企業への支援を強化するために、県・市等の自治体、兵庫工業会・NIRO等の諸団体・機関が有する支援機

能を有機的に統合するとともに、地域に根ざす大学・高専等の研究機関や各種金融機関との連携をこれまで以上に強化する中核的支援機能を構築願いたい。

②支援プラットフォームへの財源などの経営資源の投入

産・官・学の連携強化による支援体制の拡充に向け、県・市等の自治体からの財源を含めた経営資源を積極的に投入していただきたい。

③コーディネーター機能の充実

県内各域に分散するコーディネーターの統合的活用を図っていただくこと、および華僑、印僑など兵庫・神戸ならではの外国人脈を活かし、輸出販路開拓を支援するコーディネーターの確保・育成も図っていただくことを願います。企業支援の成否は支援の現場を支えるコーディネーターの力量に負うところが極めて大きく、我々経済界としても、各企業からより適性のある人材を提供すべく鋭意努力したいと考えている。

④農業・食品産業等の支援機能の拡充

今後のTPPの進展も視野に入れ、製造業のみならず、農業・食品産業・サービス産業等の企業による海外市場進出への支援機能の拡充も図っていただきたい。また、その際には、ブランド化を目指した商品の開発を含め支援を図っていただきたい。

(2)神戸湾岸エリアに法人税減免の「外資保税地域」の創設を！

兵庫・神戸の産業空洞化を回避するためには、域内の企業に対する支援を拡充するとともに、外国企業に向けた産業政策、つまり、外資誘致をもっと大胆に展開していただきたい。

特に、サービス産業などに多い内需型の企業としては、海外に移転する日本企業に替わって新たな顧客となり得る外国企業の流入を期待するところである。また、外国企業は、日本企業には思いもよらない製品ニーズや製品コンセプトを示し、域内の企業に新たなビジネスチャンスや触発を提供してくれることも期待できる。従って、外国資本の積極的な導入促進が望まれる。

海外の事例を見ると、シンガポール・香港は港湾機能を活かした物流拠点として、中国は安くて豊富な労働力を活かした製造拠点として、外資誘致で経済を活性化させた経緯を有する。いずれも、国内産業や市場への影響を懸念して、保税扱いのビジネス(オフショアビジネス)が主である。日本の場合、高い技術力と信用力(“Made in Japan”のブランド力)が外国企業への訴求力となる。外国企業にも、日本国内で生産することによって得られる“Made in Japan”のメリットの活用を大いに奨励すべきであると考えられる。(参考資料 P16 表 7)

わが国では既に、沖縄に特別自由貿易地域（進出後数年間の実効法人税率 25～29%）があるが、この保税制度（関税保留プラス法人税軽減）は、産業政策として十分に活用されているとは言い難いとする。この制度を外資（日本企業との合併を含む）向け保税事業地域（以下「外資保税地域」）として、港湾機能があり、かつ熟練技術者などの技術力が集積した神戸において展開すれば、高付加価値製品のオフショアビジネスが形成できると思われる。他国の成功事例を参考に、神戸湾岸エリアに「外資保税地域」を創設し、大胆な外資導入を展開していただきたい。（P17 図 7,8 参照）

(3)国際感覚豊かな人材の集積を！

今後、兵庫・神戸の企業が国際ビジネスを積極的に手掛けるに当たり、重要なインフラ的要素は担い手である人材であり、その集積を図るべく、以下の点を推進していただきたい。

①外国人留学生の兵庫・神戸への定着策の拡充

企業の中には、例えばソフトウェア開発などのように、国内に居ながらにして国際ビジネスを行なう業種もあり、英語が堪能な外国人の活躍が必要となってきた。こうした企業の外国人人材の主たる供給源は地元の大学の留学生や外資系企業の外国人社員であった。ところが、外国人人材の活躍の場が首都圏に集中していることに加え、兵庫・神戸の外資系企業が撤退しつつあることもあって、兵庫・神戸での外国人人材の確保が難しくなってきた。このままでは、外国人人材に引き寄せられるような形で兵庫・神戸の企業の首都圏への移転が進展しかねない。逆の見方をすれば、外国人人材の集積があれば、海外ビジネスを展開する企業にとって、今後、兵庫・神戸は魅力ある事業地の候補となるものと思われる。（参考資料 P16 表 8）

例えば、外国人留学生が卒業後も、引き続き兵庫・神戸の企業に就職しやすくなるような留学生向けのインターンシップ事業をより積極的に推進していただきたい。我々経済界としても、より多くの留学生のインターンシップ受け入れに努めて行きたいと考えている。

②国際ビジネス感覚のある人材の育成～中学生・高校生への国際ビジネス感覚の触発～

ダイバーシティ溢れる都市として兵庫・神戸が活力を取り戻すには、そこに定住する人々自身が外国に関心を持ち、国際ビジネスに積極的に取り組む素地を持つ必要がある。多くの企業が従来以上に国際ビジネス感覚のある社員の育成を始めており、本会会員が所属する企業の中には、新人社員の海外研修を義務付ける企業もある。

しかしながら、こうした海外研修を実施できる企業は一部に限られ、多くの企

業では、海外出張や海外赴任というOJTの形をとらざるを得ないのが現状である。社員の中にはそうした海外出張や海外赴任さえ躊躇する者がおり、就職志望する学生の中には海外駐在のない企業を好む傾向さえ見られる。

このような内向き志向気味の社員に国際ビジネス感覚まで教育する余力を持つ企業は多くないと思われる。したがって、国際ビジネスを支える人材を育成しようとする企業への支援策として、学校教育の中に、多くの若者が外国企業相手の仕事で活躍したくなるような教育プログラムを取り入れることが望まれる。

例えば、将来の進路を模索し始める年頃の中学生・高校生に対して、外向きの視野を触発するために、海外で活躍した経験を有する兵庫・神戸の企業人（語り部）の体験話を聞く機会を設けていただきたい。経済界としても、講師派遣等での協力を行って行きたいと考えている。さらに、この教育プログラムによって海外への視野を触発された中学生・高校生が大学に進学したときを考え、大学生に対する海外留学制度の拡充も積極的に進めていただきたい。

表5 兵庫県下の企業支援団体・機関

1. (公社) 兵庫工業会
設立日：1985年7月29日
概要：兵庫県下の産業技術に関する調査研究、交流の促進、人材育成等の事業を行うことにより、地域産業の振興と地域社会の発展に寄与することが目的。
http://www.hyogo-ia.or.jp/
2. (公財) 新産業創造研究機構 (NIRO)
設立日：1997年3月18日
概要：産学官連携による新技術・新製品の研究開発と産学の高度な技術の移転と、中小企業、起業家に対する技術支援により、新産業の創造と既存産業の発展に寄与することが目的。
http://www.niro.or.jp/index.php
3. 兵庫ものづくり支援センター
設置日：2008年4月
概要：県下の次世代成長産業を育成し、地域の産業振興を支援する NIRO の技術支援部門。
http://www.niro.or.jp/n_prog_trial/hyogo_index.html
4. 兵庫県立大学
(1) 兵庫県立大学産学連携機構、姫路市および姫路商工会議所における産官学連携協力の推進に係る変更協定締結
http://www.u-hyogo.ac.jp/site_info/topics/sangakukyoutei.html
(2) ひめしん研究開発支援助成金
概要：企業が兵庫県立大学と共同で行う新技術、新製品等に対する研究開発あるいは起業化（新事業創成）・活性化（新分野進出）のための開発事業に対する助成金の交付。
http://www.shinkin.co.jp/himeshin/syouhin/syouhin26_02.pdf
5. (公財) ひょうご産業活性化センター
設置日：1966年7月1日
概要：中小企業の経営の革新および創業の促進、経営基盤の強化ならびに地域経済の活性化に関する事業を行い、兵庫県の産業経済の発展に寄与することが目的。
http://web.hyogo-iic.ne.jp/
6. (公財) 神戸市産業振興財団
設置日：1992年3月13日
概要：神戸市における事業者の経営革新、人材育成、産学官連携、創業、貿易および投資などの促進により地域産業の強化と振興を図り、神戸経済の発展に寄与することが目的。
http://www.kobe-ipc.or.jp/

図6 企業支援の包括的プラットフォームのイメージ

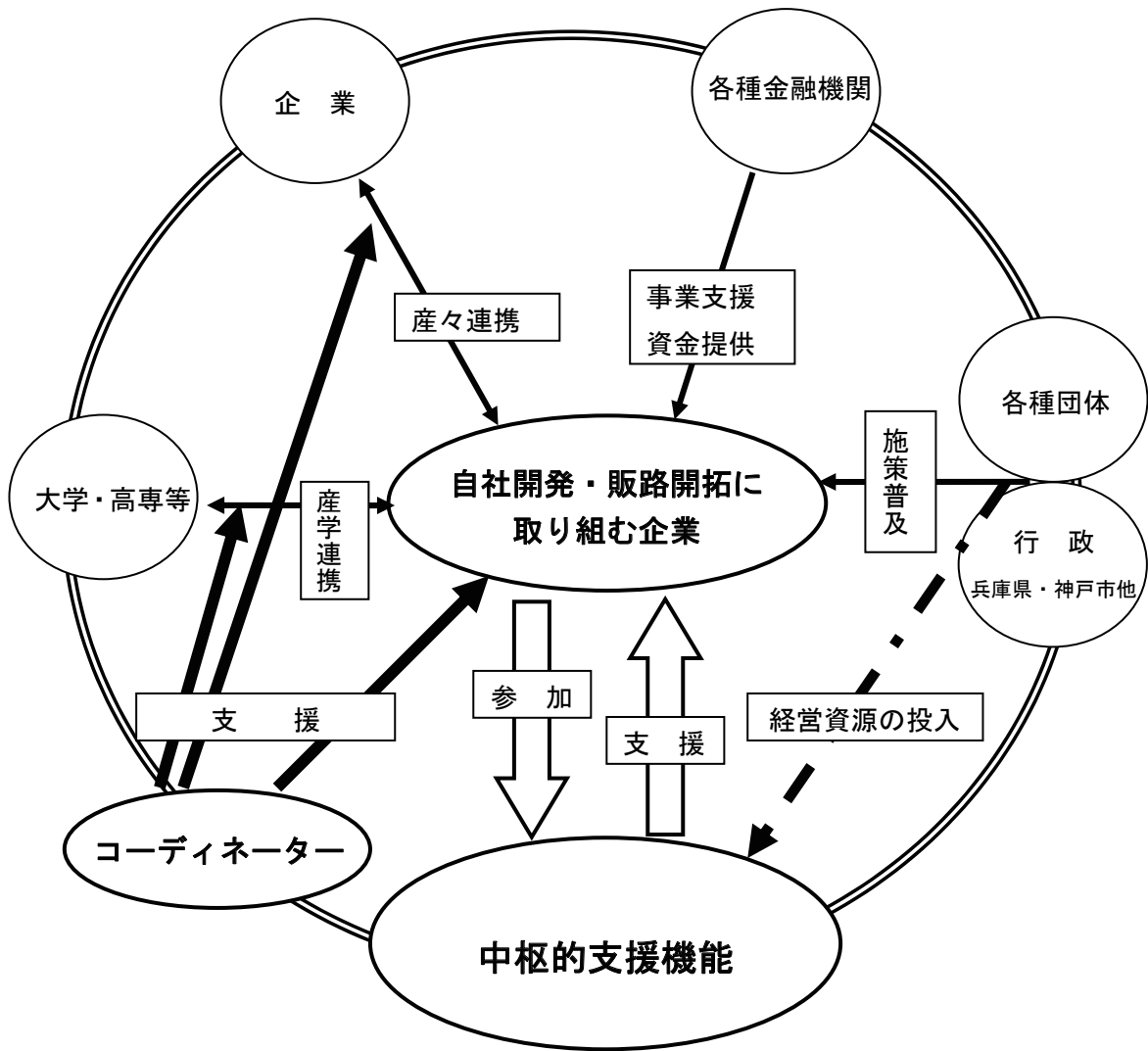


表6 首都圏産業活性化協会(TAMA協会)および兵庫イノベーション集積協議会の概要

	首都圏産業活性化協会(TAMA協会)	兵庫イノベーション集積協議会
1. 構成団体	<p>産:企業 350社程度、商工会議所 14 商工会 22 金融機関 9 社 学:大学 41 首都大学東京 東京工科大学 中央大学 他 官:自治体 20 立川市 多摩市 八王子市 青梅市 羽村市 他 ※事務局員派遣等を担う自治体もあり</p>	<p>産:130社程度 (株)神戸製鋼所 川崎重工(株) 三菱電機(株) みなと銀行(株) その他中小企業 111 社 はりま産学交流会 アドック神戸 東播磨ものづくり交流会、(公)兵庫工業会 兵庫県工業技術振興協 議会 (公)新産業創造研究機構 (公)ひょうご科学技術協会 (社)近 畿高エネルギー加工技術研究所 (株)尼崎工業会 (株)神戸市機械金属工業会 豊岡市工業会 学:2 神戸大学 兵庫県立大学 官:1 兵庫県</p>
2. 販路開拓(企業間連携)支援	<p>連携事例250件のコーディネート、うち50件の早期事業化の達成(平成13～17年の5年間実績)50件/年コーディネート →研究開発(産学連携)が大半を占める 製品・技術連携スクエア事業 東芝、日立、本田技研 等大手企業研究開発部門との連携 製品・技術PRレポート「TAMAワザ自慢100」の継続刊行 マッチング:技術連携交流会(オープン型) プライベート交流会(クローズ型) オープンイノバ交流会(社名非公開・技術課題公開)</p>	<p>クローズ型マッチング事業を実施 中小企業間のマッチングによる連携(製品化)実績として11月中旬 成果第1号発表 (株)神戸製鋼所 技術開発本部 川崎重工(株) 各事業部で展開中 三菱電機(株)各事業部には打診中 「兵庫ものづくり技術レポート」(109社)を大企業各部署に配布・アプローチし、興味ある中小企業と1社毎の面談をコーディネーター同席のうえ実施。連携の可能性があれば以後は原則2社間協議</p>
(2)その他	<p>中小企業間のマッチングによる連携 産学連携支援 課題解決型企業訪問(コーディネータ派遣)</p>	<p>中小企業間のマッチングについても案件があれば都度実施 産学連携支援(「ひょうご産官学連携コーディネーター協議会」との協働)</p>
(3)コーディネーター	<p>155名 (30名程度張付け うち10名程度がスーパーコーディネーター) 産学・産産連携支援、補助金獲得案件調査開拓支援、課題解決支援</p>	<p>4名(週3日勤務2名 非常勤1名 事務局兼務1名) 主にクローズ型マッチング事業に注力</p>

	首都圏産業活性化協会 (TAMA協会)	兵庫イノベーション集積協議会
3. 研究開発支援	<p>研究開発案件の創出・発掘、助成金獲得支援、研究開発計画立案および実施支援</p> <p>医療機器デバイス研究会の発足</p> <p>関東経済産業局⇄TAMA協会の強い結びつきによる委託・補助金獲得</p>	<p>研究開発案件の創出・発掘、助成金獲得支援、研究開発計画立案および実施支援については「公財新産業創造研究機構および兵庫県立工業技術センターが担う(予定)</p> <p>テーマ別研究会については「ひょうご産官学連携コーディネーター協議会」で検討</p>
4. 環境関連事業	<p>環境ものづくり事業(第3期5カ年計画の推進)</p> <p>環境優良企業の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス削減プロジェクト CO2削減計画策定支援、環境対応技術・製品の普及促進 環境関連研究会 TAMA-TLOと連携し環境技術、環境経営等に関する研究会を実施 環境関連情報提供 環境経営支援のための情報提供、環境関連セミナーの実施 環境認証制度取得支援、環境規制対応支援 環境力見える化事業:「環境力見える化レポート」、HP作成 	<p>環境・省エネ関連技術を切り口として H23.10.27 協議会設立シンポジウム内で兵庫県立大学 環境エネルギー研究センターのシーズ発表会を実施</p> <p>H24.3 実施予定「兵庫県立大学 環境関連シンポジウム」への協力</p>
5. 海外展開事業	<p>技術力のある中小企業のグローバル販路開拓支援</p> <p>中国、イタリア、韓国、北米、台湾への進出</p> <p>上海—TAMA 交流事業 上海交流拠点として上海事務所開設</p> <p>その他台湾事務所も開設</p> <p>あくまで現地への売り込みを主眼としている</p>	<p>現在実施予定なし</p> <p>ただし工業会内部で調査中のテーマ「国際化」の中で新たな方向性が見えれば検討の可能性あり(中～長期)</p>
6. その他	<p>人材確保・育成事業</p> <p>イベント事業</p>	

表7 日本と中国の保税区の比較表

	名称	例	主な機能	蔵置期間	国内の数※
日本	指定保税地域	コンテナヤードなど	外国貨物の積卸、運搬、一時蔵置	1ヶ月	86ヶ所
	保税蔵置場	倉庫など	外国貨物の積卸、運搬、蔵置	2年（延長可）	5255ヶ所
	保税工場	造船所、製鉄所、製油所など	外国貨物の加工、製造、改装、仕分け、手入れ	2年（延長可）	353ヶ所
	保税展示場	東京モーターショー等の大型展示会 九州国立博物館	外国貨物の展示、施設や資材の使用	税関長が必要と認める期間	2ヶ所
	総合保税地域	中部国際空港 横浜港	保税蔵置場、保税工場及び保税展示場が有する外国貨物の蔵置、加工、製造、展示などの総合的機能	2年（延長可）	4ヶ所
中国	保税区	貿易型企業、倉庫型物流企業、輸出加工企業	輸出入貿易、中継貿易、加工貿易、貨物保管、貨物運送、商品展示など	明確な期限規定は無し	15ヶ所
	輸出加工区	輸出加工企業、及び輸出加工企業に関連する倉庫・物流企業	輸出加工貿易	6ヶ月ごとに税関届出が必要	60ヶ所
	保税物流園區	物流業者・貿易業者	輸出入貿易、中継貿易、貨物保管、貨物運送、保管貨物の簡単国際調達、国際配送	明確な期限規定は無し	8ヶ所

各種資料より作成 ※国内の数については日本:2007年1月時点 中国:2010年9月時点

表8 神戸市内の外国人コミュニティ及び外国人学校、宗教施設

外国人コミュニティ（欧米系、韓国系、朝鮮系、中国系、インド系等）
A) 欧米系：関西国際委員会、関西ジョージワシントン協会(米)、塩屋カントリークラブ、西日本ドイツ協会、神戸ウィメンズクラブ、関西セントジョージ協会(英・イングランド)、関西セントアンドリュース協会(英・スコットランド)、在日関西ユダヤ協会、CHIC（コミュニティハウス&インフォメーションセンター）等
B) 韓国系：在日本大韓国民団兵庫県地方本部
C) 朝鮮系：在日本朝鮮人総聯合会兵庫県本部
D) 中国系：神戸華僑總會
E) インド系：インドクラブ、インドソーシャルサエティ等
F) ブラジル系：関西ブラジル人コミュニティ（震災後発足）
G) ベトナム系：NGOベトナム in KOB E（震災後発足）
外国人クラブ
(社)神戸外国クラブ(1869年設立、北野町、会員約300人)
(社)神戸レガッタ&アスレティッククラブ(1870年設立、磯上公園内、会員約300人)
外国人学校
兵庫朝鮮学園（3校）、神戸中華同文学校、カナディアン・アカデミー、マリスタ国際学校、聖ミカエル国際学校、ルーテル国際学校、神戸ドイツ学院 (市内に7法人9校、計2533人が在籍：平成15年5月1日現在)
宗教施設
神戸ムスリムモスク(イスラム教)、関帝廟(仏教・中国)、ジェイン寺院(ジャイナ教・インド)、関西ユダヤ協会(ユダヤ教)、キリスト協会(カソリック、プロテスタントともに多数)、聖ミカエル大聖堂(英国国教会)、ノルウェー海員教会

図7 現行の保税加工ビジネスのイメージ

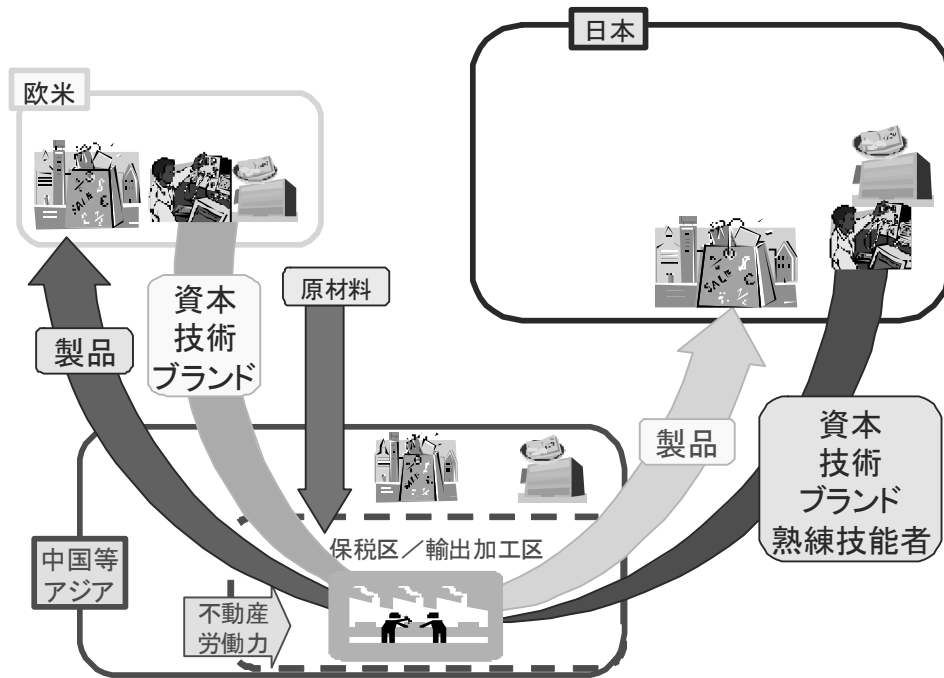
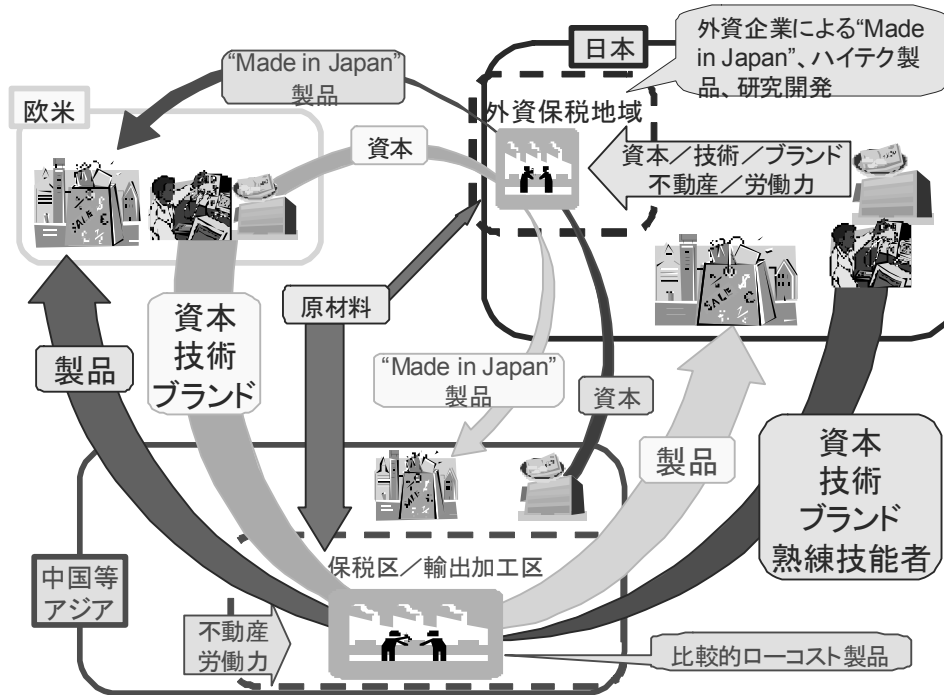


図8 「外資保税地域」による新たなビジネスのイメージ



4. おわりに

昨今は、日本企業の海外進出が盛んであるが、本提言では、「人口減少により内需が縮小する中、兵庫・神戸において海外の市場を取り込む方策はないのか?」という問題意識からスタートしており、企業支援に関する提言、外国企業誘致に関する提言、および国際ビジネスを支える人材に関する提言の3つのテーマに集約して取りまとめることができた。

提言特別委員会では、神戸税関、兵庫県、神戸市の関係当局をはじめ、地元・兵庫・神戸の諸団体、企業のみならず、TAMA協会の方々にもご協力をいただき、貴重なお話を伺うことができた。関係各位にはこの場を借りて感謝申し上げたい。

また、当委員会では、多くの会員の出席を得、積極的に意見を寄せていただいた。それら会員の声を極力反映したつもりではあるが、提言取りまとめにおいては、甲論乙駁の議論を両論併記するわけにもいかず、取りまとめることができる内容を反映させていただいた次第である。会員各位には感謝を申し上げるとともに、ご諒解を願いたい。

最後に、本提言特別委員会には、同志社大学大学院ビジネス研究科教授の村山裕三先生および甲南大学マネジメント創造学部講師の林万平先生に特別委員としてご参画いただき、貴重なご意見を多々受け賜った。特に、林万平先生には本提言書の作成にもご協力をいただいた。この場をお借りして深く謝意を申し上げたい。

平成23年度提言特別委員会
委員長 中尾 優
副委員長 鮑 悦初

平成23年度提言特別委員会における研究活動および討議経過

日 付	内 容
平成23年4月5日	第1回準備会合 平成23年度提言テーマについて
4月26日	第2回準備会合 講話 特別委員 村山裕三氏「伝統産業グローバル革新塾について」
5月20日	ヒアリング カワノ(株) 代表取締役社長 河野忠友氏
5月23日	ヒアリング (株)村元工作所 顧問 村元四郎氏
5月26日	第3回準備会合 平成23年度提言テーマについて
6月16日	第4回準備会合 平成23年度提言テーマについて
7月15日	第1回委員会 ・提言テーマについての説明(中尾委員長) ・意見交換
8月1日	第2回委員会 ・兵庫県・神戸市の産業政策に関する講話 ①兵庫県産業労働部 産業振興局長 榎本輝彦氏 「兵庫発のイノベーションを応援する」(開発支援) ②兵庫県産業労働部 観光・国際局 国際経済課長 岡田 徹氏 「世界の活力を地域の活力に結びつける」(販路開拓支援、外資誘致策) ③神戸市産業振興局 工業課長 山本琢也氏 「市内中小製造業の新たな展開に向けた開発及び人材育成支援について」(開発支援、経営者・人材育成) ④神戸市産業振興局 経済企画課長 小森九州男氏 「神戸市の海外販路開拓支援」(販路開拓支援)
9月5日	第3回委員会 提言検討4分野別フリートーキング
9月27日	第4回委員会 ・講話 神戸税関 監視部長 宇賀 実氏「保税行政諸施策等について」
10月18日	第5回委員会 ・講話 (株)ジェイ・シ・イ・シ 代表取締役社長 李 国夫氏 「中国への日本食品の輸出現状と今後の課題について(概要)」
11月22日	第6回委員会 ・講話 (株)日本政策金融公庫 特別参与 児玉俊洋氏 「TAMA協会(一般社団法人 首都圏産業活性化協会)について」 ・提言の骨子について(意見交換)
12月1日	第1回小委員会 「兵庫イノベーション推進協議会」について(兵庫工業会からの聞き取り)
12月19日	第7回委員会 平成23年度提言具体案検討
平成24年2月3日	第8回委員会 平成23年度提言具体案検討

提言作成に際し、ご協力いただいた方々

(順不同)

兵庫県産業労働部 産業振興局長 榎本輝彦氏

兵庫県産業労働部 観光・国際局 国際経済課長 岡田 徹氏

神戸市産業振興局 工業課長 山本琢也氏

神戸市産業振興局 経済企画課長 小森九州男氏

神戸税関 監視部長 宇賀 実氏

同志社大学 大学院 総合政策科学研究科 教授、大阪大学名誉教授 林 敏彦氏

(株)日本政策金融公庫 特別参与 児玉俊洋氏

劍豪集団(株) 代表取締役会長 鄭 劍豪氏

(株)ジュピターインターナショナルコーポレーション 専務取締役 キラン S. セティ氏

(株)ジェイ・シ・イ・シ 代表取締役社長 李 国夫氏

カワノ(株) 代表取締役社長 河野忠友氏

(株)村元工作所 顧問 村元四郎氏

公益社団法人 兵庫工業会

公益財団法人 新産業創造研究機構 (N I R O)

平成23年度 提言特別委員会 委員名簿

(敬称略、順不同)

委員長	中尾 優	特許業務法人 有古特許事務所	所長(代表社員)
副委員長	鮑 悦初	(株)廣記商行	代表取締役社長
特別委員	村山 裕三	同志社大学 大学院	ビジネス研究科 教授
	林 万平	甲南大学	マネジメント創造学部 講師
委員	岡田 兼明	大和産業(株)	代表取締役社長
	奥井 秀樹	奥井電機(株)	代表取締役社長
	梶浦 和人	有限責任監査法人トーマツ	パートナー・公認会計士
	川喜多 佑一	モロゾフ(株)	代表取締役会長
	神澤 秀和	神沢鉄工(株)	代表取締役社長
	河野 忠友	カワノ(株)	代表取締役社長
	木下 和彦	阪神内燃機工業(株)	代表取締役社長
	桑畑 純也	(株)ベネスト	代表取締役社長
	小泉 裕	三菱商事(株)	神戸支店長
	篠田 哲央	(株)テーマン	代表取締役社長
	清水 泰人	(株)シミズテック	代表取締役社長
	滝川 勝吾	滝川工業(株)	取締役社長
	俵 雅則	(株)NTTファシリティーズ	関西事業本部兵庫支店長
	永吉 一郎	(株)神戸デジタル・ラボ	代表取締役
	野澤 信太	三ツ星ベルト(株)	取締役副社長執行役員
	日笠 秀樹	日笠工業(株)	代表取締役社長
	山本 裕計	アイクラフト(株)	代表取締役
	米田 篤史	(株)ジェム	代表取締役社長
	渡邊 健司	(株)ウェイズ	代表取締役
	渡辺 真二	早駒運輸(株)	代表取締役社長
アドバイザー	花岡 正浩	(株)神戸製鋼所	常務執行役員
	尾山 基	(株)アシックス	代表取締役社長 CEO
	中内 仁	(株)神戸ポートピアホテル	代表取締役社長
	松田 茂樹	(株)マニックス	取締役会長
ワーキング グループ	宮本 要	(株)神戸製鋼所	総務部 神戸秘書グループ長
	神戸 宏明	(株)神戸製鋼所	総務部 神戸総務グループ 課長
	高口 徹生	(株)アシックス	社長室長
	小泉 政明	(株)アシックス	経営企画室 経営企画チーム マネージャー
	田中 新次	川崎重工業(株)	総務部 総務課 課長
	坪井 隆樹	川崎重工業(株)	総務部 総務課 主事
	吉積 茂	東京海上日動火災保険(株)	神戸支店 課長
	中西 義史	(株)三井住友銀行	経営企画部 金融調査室 次長
	上田 純子	(株)三井住友銀行	経営企画部 金融調査室
	大久保 能徳	(株)みなと銀行	企画部 調査広報室 調査役
	水上 潤	(財)ひょうご経済研究所	事務局次長 主任研究員
事務局	後藤 和夫	(社)神戸経済同友会	常任幹事・事務局長
	優谷 徹	(社)神戸経済同友会	事務局次長

発行 平成24年2月

社団法人 神戸経済同友会

〒650-0033 神戸市中央区江戸町 91-1

(神戸銀行倶楽部内)

TEL 078-331-5584

FAX 078-392-7236

E-mail kobedoyu@pearl.ocn.ne.jp